

# 平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京王ズホールディングス  
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 英輔  
 (氏名) 深野 道照

TEL 022-722-0333

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	2,774	△5.3	130	63.3	117	73.4	111	128.9
21年10月期第1四半期	2,928	—	79	—	67	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	2,058.61	—
21年10月期第1四半期	1,150.17	1,094.05

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	5,570	1,818	32.4	32,827.30
21年10月期	5,475	1,648	30.0	30,691.64

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 1,804百万円 21年10月期 1,640百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—				
22年10月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,400	0.3	170	9.0	160	△22.3	150	3.4	2,680.44
連結累計期間	12,500	5.0	424	7.9	391	2.9	430	0.9	7,355.33
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	56,146株	21年10月期	54,646株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	1,185株	21年10月期	1,185株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第1四半期	54,309株	21年10月期第1四半期	42,466株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
平成22年10月期の期末配当につきましては、次の事業の柱とすべく新規事業への取組み等を行いつつ、当期純利益に伴う配当を検討しております。機関決定の際には速やかに開示対応を行います。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(連結経営成績サマリー)

(百万円未満切捨て)

	平成21年10月期 第1四半期	平成22年10月期 第1四半期	前年同期比
売上高	29億28百万円	27億74百万円	△5.3%
営業利益	79百万円	1億30百万円	63.3%
経常利益	67百万円	1億17百万円	73.4%
四半期純利益	48百万円	1億11百万円	128.9%
1株当たり四半期純利益	1,150.17円	2,058.61円	79.0%

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、個人消費については先行き不透明感から依然低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの売上高は27億74百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は1億17百万円（前年同期比73.4%増）、四半期純利益は1億11百万円（前年同期比128.9%増）となっております。

なお、当社グループの組織再編の一環として、非連結子会社でありました株式会社ハーツライフサポートを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

## ① 移動体通信事業

・ 売上高	26億09百万円	(前年同期比6.7%減)
・ 営業利益	1億38百万円	(前年同期比6.3%増)

移動体通信事業につきましては、スマートフォン等の一部機種は好調に推移し販売台数は前年より増加したものの、全体的な個人消費低迷の影響によって平均単価が下落し、売上高は26億09百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、1台当たり利益の向上に努めた結果、営業利益は1億38百万円（前年同期比6.3%増）となっております。

また、平成22年3月6日付で福島県いわき市にソフトバンクいわき平店を移転リニューアルオープンいたしました。今後とも計画的に店舗リニューアルを進め、売上・利益の向上に努めてまいります。

## ② テレマーケティング事業

・ 売上高	1億37百万円	(前年同期比38.8%増)
・ 営業利益	24百万円	(前年同期比 — )

テレマーケティング事業につきましては、前連結会計年度より行っておりますコスト管理と成長性のバランスを取った事業戦略により収益が改善されております。また、休眠中でありました当社の非連結子会社である株式会社ハーツライフサポートが新たに保険会社と代理店業務委託契約を締結して営業を開始いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより、仙台西多賀コールセンターにおける未稼働設備の効率的な活用が図れるものと見込んでおります。

テレマーケティング事業の売上高は1億37百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は24百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となっております。

## ③ 不動産賃貸事業

・ 売上高	26百万円	(前年同期比15.8%減)
・ 営業利益	5百万円	(前年同期比37.4%減)

不動産賃貸事業につきましては、景気後退の影響もあり、要望に幾分応えざるを得ず、新規テナントの獲得に努めましたが、売上高は26百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期比37.4%減）となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

(百万円未満切捨て)

	平成21年10月期末 (平成21年10月31日)	平成22年10月期 第1四半期末 (平成22年1月31日)	増減額
資産合計	54億75百万円	55億70百万円	95百万円
負債合計	38億27百万円	37億52百万円	△74百万円
純資産合計	16億48百万円	18億18百万円	1億69百万円
自己資本比率	30.0%	32.4%	2.4%
1株当たり純資産	30,691.64円	32,827.30円	2,135.66円

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は1億27百万円増加し21億40百万円、固定資産は32百万円減少し34億30百万円となりました。これは主に売掛金の増加、及び減価償却費の計上によるものであります。その結果、総資産額は95百万円増加し、55億70百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は17百万円増加し26億12百万円、固定負債は92百万円減少し11億39百万円となりました。これは主に買掛金の増加、及び借入金の返済によるものであります。その結果、負債総額は74百万円減少し37億52百万円となりました。

純資産の状況は、1億69百万円増加し18億18百万円となりました。これは四半期純利益の計上、及び新株予約権の行使によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	平成21年10月期 第1四半期連結会計期間 (平成20年11月1日～ 平成21年1月31日)	平成22年10月期 第1四半期連結会計期間 (平成21年11月1日～ 平成22年1月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	92百万円	△11百万円	△1億04百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	2億17百万円	△27百万円	△2億44百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△3億25百万円	△88百万円	2億37百万円
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物 の増減額	—	8百万円	—
現金及び現金同等物 の期末残高	53百万円	3億27百万円	—

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し、3億27百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同期は92百万円の取得）となりました。これは主に、繁忙期で売上債権が増加したことによるものであり、前年同期に比べても売上債権が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期は2億17百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであり、前年同期は定期預金2億円の払戻しを行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べて2億37百万円減少し、88百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであり、前年同期については定期預金の払戻金を元に借入金を返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の連結業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移しているため、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成21年12月14日付の決算短信で公表した業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等及び繰延税金資産の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,146	568,171
売掛金	1,079,266	834,581
商品	182,960	189,515
繰延税金資産	167,127	167,127
貸倒引当金	△8,790	—
その他	269,560	253,457
流動資産合計	2,140,270	2,012,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	382,325	394,800
車両運搬具(純額)	2,180	2,369
工具、器具及び備品(純額)	54,846	57,967
土地	623,807	623,807
建設仮勘定	32,918	—
有形固定資産合計	1,096,077	1,078,944
無形固定資産		
のれん	1,775,843	1,802,504
その他	95,107	102,936
無形固定資産合計	1,870,950	1,905,440
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
長期貸付金	163,277	173,589
敷金及び保証金	278,332	273,301
その他	28,278	27,964
貸倒引当金	△6,836	△6,836
投資その他の資産合計	463,051	478,019
固定資産合計	3,430,080	3,462,405
資産合計	5,570,351	5,475,258

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	822,669	678,897
短期借入金	856,000	897,000
1年内返済予定の長期借入金	314,068	312,421
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	274,712	313,432
賞与引当金	12,997	25,509
短期解約違約金損失引当金	2,012	1,123
未払法人税等	48,212	47,809
未払消費税等	21,495	44,079
その他	210,592	225,200
流動負債合計	2,612,759	2,595,471
固定負債		
社債	200,000	225,000
長期借入金	887,653	957,573
その他	51,855	48,996
固定負債合計	1,139,509	1,231,570
負債合計	3,752,269	3,827,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,172,014
資本剰余金	822,760	795,688
利益剰余金	△207,826	△317,098
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	1,804,221	1,640,805
新株予約権	3,034	114
少数株主持分	10,825	7,296
純資産合計	1,818,081	1,648,216
負債純資産合計	5,570,351	5,475,258

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,928,934	2,774,365
売上原価	2,465,452	2,256,037
売上総利益	463,482	518,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	179,614	186,473
賞与引当金繰入額	11,394	12,473
法定福利及び厚生費	26,092	27,929
地代家賃	54,939	54,178
その他	111,511	106,779
販売費及び一般管理費合計	383,552	387,832
営業利益	79,930	130,494
営業外収益		
受取利息	1,711	1,902
出資金運用益	3,946	4,554
コミッション譲渡益	9,523	—
その他	1,209	3,605
営業外収益合計	16,391	10,062
営業外費用		
支払利息	15,676	15,552
株式交付費	5,958	—
その他	7,084	7,767
営業外費用合計	28,719	23,319
経常利益	67,602	117,237
特別利益		
固定資産売却益	208	—
事務所閉鎖費用戻入額	—	5,018
その他	—	28
特別利益合計	208	5,047
特別損失		
固定資産除却損	—	22
店舗整理損	7,989	—
貸倒引当金繰入額	1,500	6,231
減損損失	186	—
特別損失合計	9,676	6,253
税金等調整前四半期純利益	58,134	116,030
法人税、住民税及び事業税	3,159	700
少数株主利益	6,132	3,528
四半期純利益	48,842	111,800

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	58,134	116,030
減価償却費	33,339	27,026
減損損失	186	—
のれん償却額	26,661	26,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,500	8,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,766	△12,511
短期解約違約金損失引当金の増減額(△は減少)	△2,561	889
受取利息及び受取配当金	△1,711	△1,902
支払利息	16,710	15,552
固定資産売却損益(△は益)	△208	—
固定資産除却損	—	22
店舗整理損	7,989	—
売上債権の増減額(△は増加)	354,666	△244,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,585	6,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,479	143,772
預り金の増減額(△は減少)	180,649	—
仮受金の増減額(△は減少)	△240,429	—
その他	△21,301	△82,143
小計	104,793	4,055
利息及び配当金の受取額	2,069	1,504
利息の支払額	△8,897	△15,784
法人税等の支払額	△5,253	△1,317
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,719	△11,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△26,735
有形固定資産の売却による収入	208	—
無形固定資産の取得による支出	△189	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,888	△10,907
敷金及び保証金の回収による収入	6,939	1,752
貸付金の回収による収入	23,312	9,262
その他	—	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,383	△27,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△226,000	△51,000
長期借入金の返済による支出	△78,331	△68,272
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△4	—
新株予約権の発行による収入	△2,857	△189
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,720	54,144
その他	—	△7,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,473	△88,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,370	△126,849
現金及び現金同等物の期首残高	68,424	445,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	8,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,053	327,555

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,797,994	99,364	31,574	2,928,934	—	2,928,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	342	342	(342)	—
計	2,797,994	99,364	31,917	2,929,277	(342)	2,928,934
営業利益又は 営業損失(△)	130,576	△28,493	8,149	110,232	(30,302)	79,930

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,609,834	137,948	26,582	2,774,365	—	2,774,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	342	342	(342)	—
計	2,609,834	137,948	26,924	2,774,707	(342)	2,774,365
営業利益	138,808	24,908	5,102	168,819	(38,325)	130,494

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

2. 所在地別別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。